

みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン」は、2019年4月15日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）への実質的な投資により、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年4月17日～2019年4月15日

第14期	決算日：2019年4月15日	
第14期末 (2019年4月15日)	基準価額	12,325円
	純資産総額	2,614百万円
第14期	騰落率	△3.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

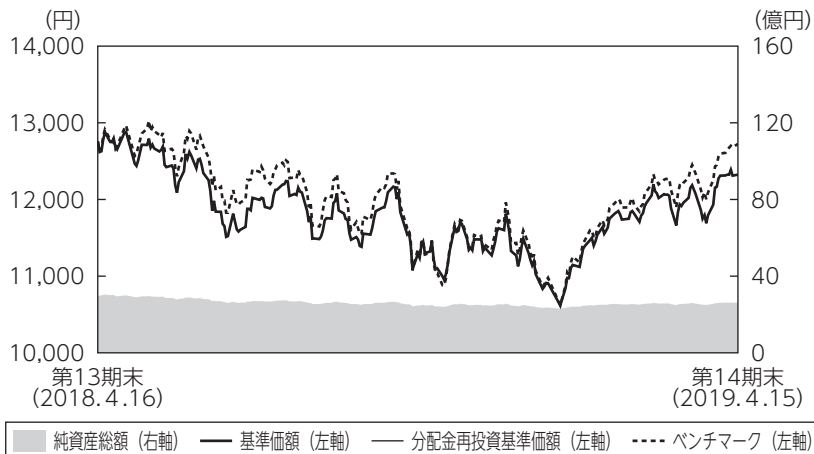
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

エマージング株式マザーファンド受益証券を通じて新興国の株式に投資を行った結果、株式相場の下落などによって、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

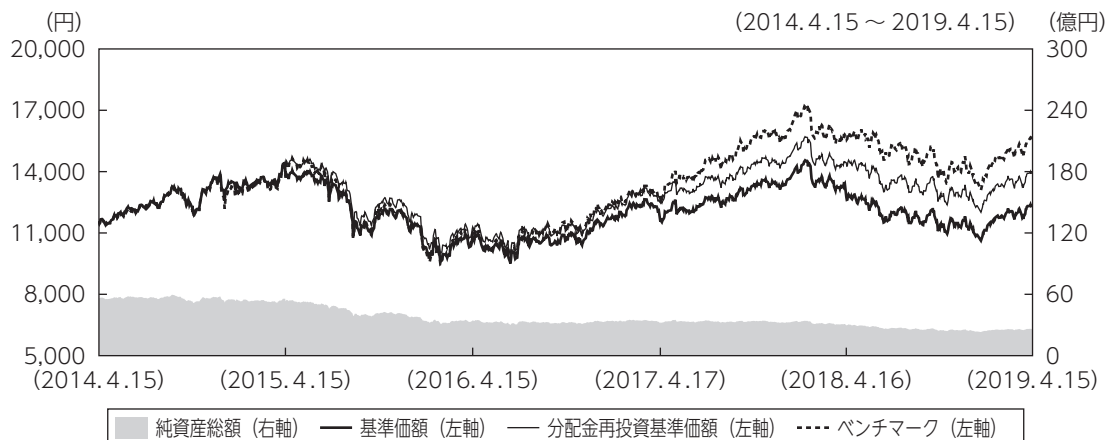
項目	第14期		項目の概要
	(2018年4月17日 ～2019年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	241円	2.046%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,790円です。
(投信会社)	(161)	(1.362)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(68)	(0.576)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.275	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(32)	(0.272)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	14	0.116	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(14)	(0.115)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	31	0.260	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(28)	(0.237)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.019)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	318	2.697	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



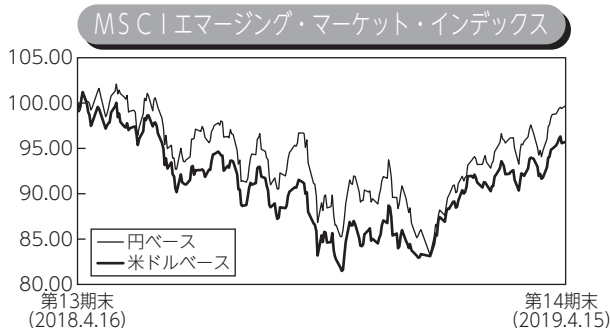
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ベース)) は、2014年4月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月15日 期首	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 11,566	13,759	10,818	11,555	12,759	12,325
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	600	0	400	600	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	24.1	△21.4	10.5	15.6	△3.4
ベンチマークの騰落率	(%) -	23.7	△23.1	15.1	24.1	△0.3
純資産総額	(百万円) 5,643	5,308	3,446	3,167	2,945	2,614

- (注) ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算しています。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の米ドルベースの値を当日の対顧客電信相場仲値で円換算しています。

投資環境

●エマージング株式市況と為替市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

<株式>

当期のMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は下落しました。米国と中国の間の貿易摩擦問題や各国経済への影響、米国の金融政策の見通し、投資家心理の悪化などを背景に、市場は期初より下落基調となりました。その後も、米国や中国の景気鈍化が懸念され、軟調な展開が続きましたが、2019年1月以降は、米国と中国の貿易摩擦問題の進展期待や米国の金利先高観の後退などを材料に投資家心理が改善し、期末にかけて市場は上昇基調となりました。ロシアなどの上昇が目立った一方、ギリシャやトルコなどの下落が目立ちました。

<通貨>

為替市場については、米国や日本の金融政策を巡る思惑などを要因として、ドル円相場は概ね円安ドル高方向に推移しました。2018年12月には世界経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安に進みましたが、1月上旬以降は再び円安ドル高傾向になりました。また、新興国通貨では、南アフリカ・ランドやトルコ・リラなどの対米ドルでの下落が目立ちました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

エマージング株式マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●エマージング株式マザーファンド

国別配分では韓国などの組入れを引き上げた一方、マレーシアなどの組入れを引き下げました。業種配分では半導体・半導体製造装置などの組入れを引き上げた一方、運輸などの組入れを引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は1.5%下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

<基準価額の主な変動要因>

(主なプラス要因)

・中国のコンピューターメーカーなどの株価が上昇したこと

(主なマイナス要因)

・米国と中国の間の貿易摩擦問題や各国経済への影響、米国の金融政策の見通し、投資家心理の悪化などを背景に、株式市場が下落したこと

・インドの電子部品メーカーなどの株価が下落したこと

【業種別上位10業種】

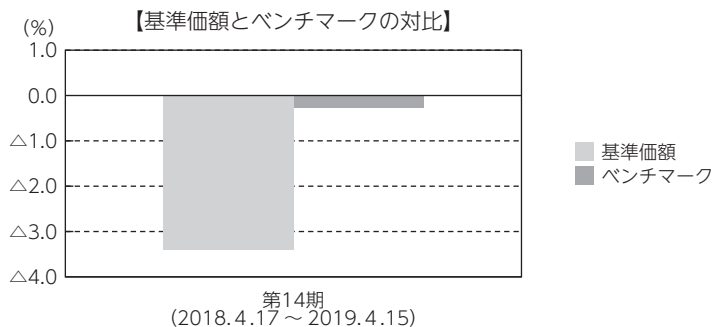
(単位：%)

期末				
No.	業種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a - b)
1	銀行	21.8	17.6	4.1
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6	7.4	1.2
3	半導体・半導体製造装置	6.5	5.4	1.1
4	素材	6.3	7.3	△1.0
5	エネルギー	6.1	7.5	△1.4
6	メディア・娯楽	5.3	8.2	△3.0
7	消費者サービス	4.8	1.3	3.5
8	保険	4.6	3.9	0.7
9	不動産	4.6	3.2	1.4
10	各種金融	4.2	2.5	1.7
	上位10業種の合計	72.8	64.5	8.3

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

■ ベンチマークとの差異について

エマージング株式マザーファンド受益証券を通じて新興国の株式に投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率はベンチマークを3.1%下回りました。エネルギー関連を始めとするインドの銘柄選択などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年4月17日 ～2019年4月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,671円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国と中国の間の貿易摩擦問題に加え、中国景気に減速感が見え、市場の変動がやや大きい状態が続くものの、米中両国の摩擦解消に向けた動きも見られ、投資家心理は幾分改善しています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などがエマージング株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、米国の金利先高観も後退し、トランプ政権の政策による影響も長期的には落ち着きを見せるものと予想されます。したがって、エマージング株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境が続くものの、各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると思われます。

●当ファンド

エマージング株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●エマージング株式マザーファンド

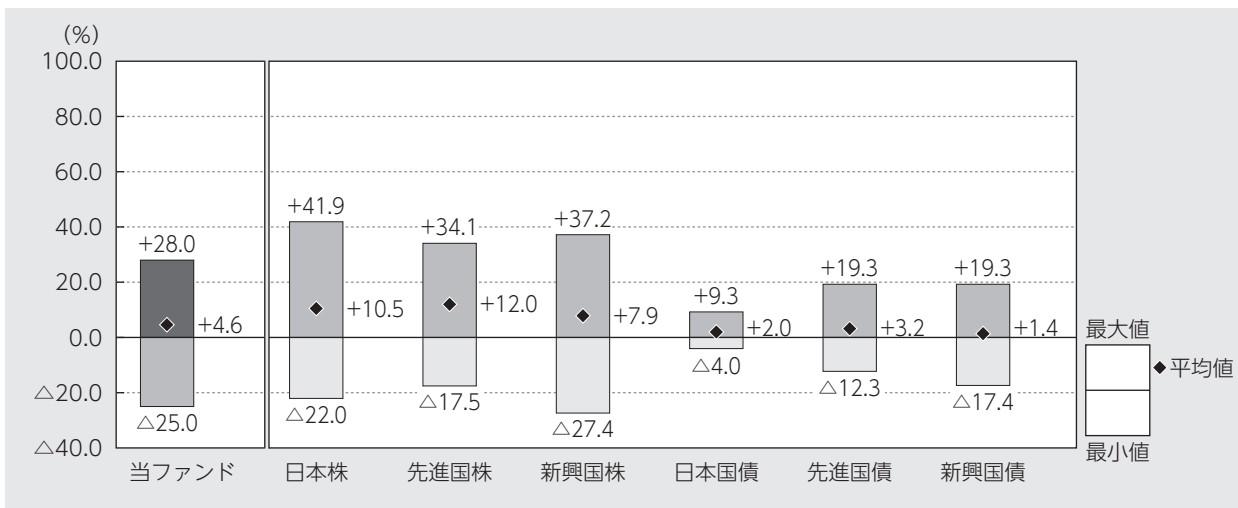
企業統治に優れ、持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別ではブラジルなどの銘柄に、業種別では銀行などの銘柄に注目する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月26日から無期限です。	
運用方針	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	エマージング株式 マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の組入れは原則高位とし、先進国と比較して、相対的に高い経済成長が期待される世界のエマージング諸国の株式に分散投資を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 エマージング株式マザーファンドにおける運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。	
分配方針	毎年原則として4月15日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年4月～2019年3月

(注1) 上記のグラフは2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年4月15日現在）

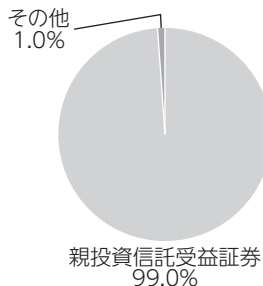
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2019年4月15日
エマージング株式マザーファンド	99.0%

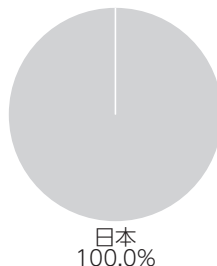
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

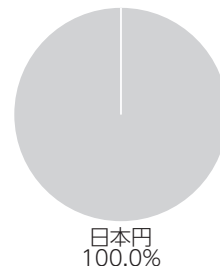
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

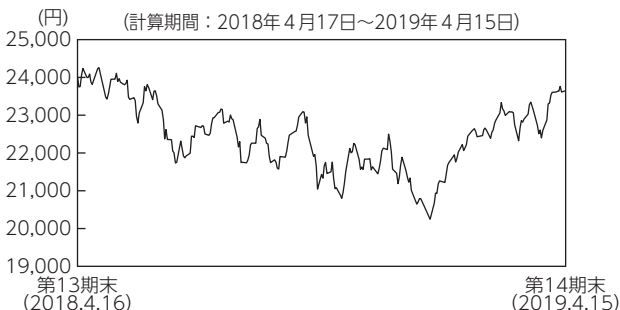
項目	当期末
	2019年4月15日
純資産総額	2,614,827,865円
受益権総口数	2,121,540,874口
1万口当たり基準価額	12,325円

(注) 当期中における追加設定元本額は104,410,795円、同解約元本額は291,133,736円です。

組入ファンドの概要

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2018年4月17日～2019年4月15日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年4月17日～2019年4月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	22,389	—
(a) 売買委託手数料	62	0.278
(株式)	(62)	(0.275)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	26	0.118
(株式)	(26)	(0.117)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	58	0.261
(保管費用)	(54)	(0.241)
(その他)	(4)	(0.019)
合計	146	0.657

◆組入上位銘柄

[株式]

(組入銘柄数：115銘柄)

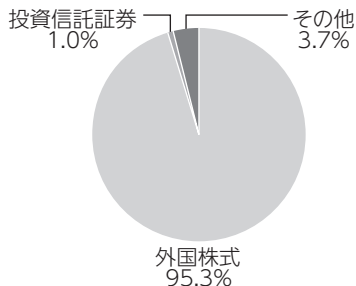
順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	5.3%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	4.3
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	4.1
4	NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカランド	2.3
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	2.0
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	2.0
7	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	1.8
8	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	1.6
9	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	1.5
10	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	1.5

[投資信託証券]

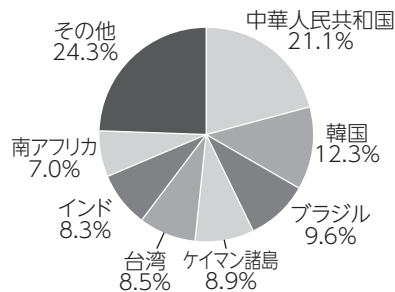
(組入銘柄数：2銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インドルピー	0.5%
2	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカランド	0.5

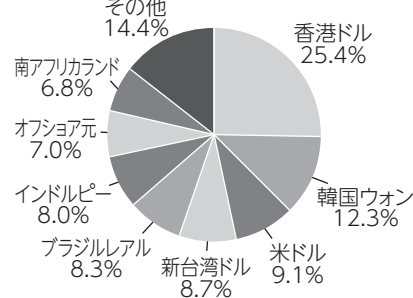
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国・地域別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米国ドルベース) をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス (米国ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

